

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	三島川之江港村松地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	愛媛県伊予三島市・川之江市		事業主体	国		
事業概要	三島川之江港村松地区の港内静穏度を確保するために防波堤を整備する。					
事業期間	昭和57～平成17年度		総事業費	81億円		
既投資額	52億円		事業進捗率	64%		
目的・必要性	当港背後圏の基幹産業である製紙業の原料であるチップ・パルプ・燃料の石炭などの輸入、並びに紙製品の移出入を扱う村松地区及び大江地区の港内静穏度の確保を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の目標需要4,410千トン(貨物)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減			
	費用の生じる時期		昭和57年度			
	効果の生じる時期		平成元年度			
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	49億円		総便益	118億円	
	B / C	2.4		B - C	69億円	
				E I R R	10.1%	
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：係留の安全性の向上				
事業の実施の 代替案の有無	平成17年度完成を目標とする。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	港内の静穏度を確保する事により、背後の荷役作業の安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成17年度完成(目標)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	久美浜港久美浜地区地域生活基盤の整備					
所在地	京都府久美浜町			事業主体	京都府	
事業概要	久美浜港久美浜地区に漁船を対象とした物揚場(-3m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成2～13年度			総事業費	14億円	
既投資額	11億円			事業進捗率	83%	
目的・必要性	不足する係留施設の拡充及び埋立計画地に取込まれる既設棧橋の代替機能を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	漁船 110隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			作業コスト、滞船コスト削減		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成11年度	
	総費用	11億円		総便益	16億円	
	B / C	1.5	B - C	5億円	E I R R	6.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：海洋リクリエーション機会の増加、商品価値低下の回避		
事業の実施の 代替案の有無	平成14年度供用開始予定 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることになるが、不足する係留施設の拡充が図れる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年度供用開始予定					
再評価委員会等の結論・意見	委員会に提出された資料の範囲内において、府の対応方針（「継続」）は妥当であると判断する。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	三隅港松原地区国内物流ターミナル、地域生活基盤の整備					
所在地	島根県那賀郡三隅町			事業主体	島根県	
事業概要	三隅港松原地区に国内物流に対応した岸壁と小型船や漁船に対応した係留施設及びそれらの関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	51億円	
既投資額	41億円			事業進捗率	80%	
目的・必要性	施設整備に伴い、県西部の物流の拠点として地域開発や就業の場の創出、漁船の作業効率の向上による漁業振興が可能になる。					
評価の基となる 需要予測	取扱貨物量、利用船舶数					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、作業コスト削減、残存価値		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	39億円		総便益	88億円	
	B / C	2.2	B - C	49億円	E I R R	8.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 65.4トン-C/年 窒素酸化物削減 1.8トン/年		
事業の実施の 代替案の有無	埋立工程遅延により当初に比べ事業期間は延びた。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	隣接三隅火電の石炭灰を利用したコンクリートの使用。					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、物流の効率化と漁船の作業効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成7年埋立免許取得、平成15年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	事業継続が適当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	宇賀港小宇賀地区地域生活基盤の整備					
所在地	島根県隠岐郡西ノ島町			事業主体	西ノ島町	
事業概要	宇賀港小宇賀地区に漁船に対応した物揚場(-2.5m)及びその関連施設を整備する。					
事業期間	平成2～14年度			総事業費	13億円	
既投資額	12億円			事業進捗率	89%	
目的・必要性	漁船の作業効率向上による漁業振興が可能となり、定住促進に貢献できる。					
評価の基となる 需要予測	利用漁船数					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			作業コスト削減		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	15億円		総便益	40億円	
	B / C	2.7	B - C	26億円	E I R R	9.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	既設防波堤撤去で発生する大石を基礎捨石への流用。					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、漁船の作業効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成12年埋立免許取得、平成14年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	事業継続が適当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	来居港来居地区地域交通拠点の整備					
所在地	島根県隠岐郡知夫村			事業主体	島根県	
事業概要	来居港来居地区にフェリーの大型化対応と超高速船対応の岸壁(-6.5m)、幅員狭小解消対応の臨港道路及びそれらの関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～18年度			総事業費	61億円	
既投資額	31億円			事業進捗率	51%	
目的・必要性	フェリーの大型化と超高速船の就航、臨港道路の整備に伴い、貨物量と旅客者数の増加が期待できることから、地域産業・住民への安定した貨物の供給と移動時間短縮や観光産業の振興が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	フェリー取扱貨物量、旅客者数、交通量					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、時間短縮効果、残存価値		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成11年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	41億円		総便益	48億円	
	B / C	1.2	B - C	7億円	E I R R	4.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 3.7トン-C/年 窒素酸化物削減 0.1トン/年		
事業の実施の 目的・供用の 目的 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	他事業から発生した岩砕の中詰・捨石への流用。					
事業実施による メリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、就航率の向上と輸送量・旅客者数の増加、道路幅員狭小の解消が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	岸壁は、平成9年埋立免許取得、平成14年供用予定					
再評価委員会等の 結論・意見	事業継続が適当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	知々井港知々井地区地域生活基盤の整備					
所在地	島根県隠岐郡海士町			事業主体	島根県	
事業概要	知々井港知々井地区に漁船に対応した係留施設と幅員狭小解消・距離短縮に対応した臨港道路及びそれらの関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	18億円	
既投資額	12億円			事業進捗率	67%	
目的・必要性	漁船の作業効率向上と臨港道路の整備による漁業振興と、漁業者のみならず住民の移動時間短縮が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	利用漁船数、交通量					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			作業コスト削減、時間短縮効果		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成13年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	13億円		総便益	28億円	
	B / C	2.2	B - C	15億円	E I R R	8.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 33.3トン-C/年 窒素酸化物削減 0.7トン/年		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	臨港道路より発生した岩砕の他事業への流用。					
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、漁船の作業効率化と道路の幅員狭小の解消・移動時間の短縮が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	物揚場は平成11年供用					
再評価委員会等の結論・意見	事業継続が適当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	御波港御波地区地域生活基盤の整備					
所在地	島根県隠岐郡海士町			事業主体	島根県	
事業概要	御波港御波地区に港内静穏度確保に対応した防波堤を整備する。					
事業期間	平成3～19年度			総事業費	60億円	
既投資額	26億円			事業進捗率	43%	
目的・必要性	港内静穏度確保に伴い、漁船の作業効率向上と養殖区域の拡大による漁業振興と、海岸及び背後地の浸水被害の回避が可能になる。					
評価の基となる 需要予測	利用漁船数、浸水防護区域、養殖漁獲量					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			作業コスト削減、高潮防護便益、漁獲量向上便益		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成4年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	40億円		総便益	53億円	
	B / C	1.3	B - C	13億円	E I R R	5.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	他事業から発生した岩砕の中詰・捨石への流用。					
事業実施によるメリット ・デメリット	わずかではあるが湾口防波堤設置による水質の悪化は考えられるが、漁船の作業効率化や養殖区域の拡大、海岸及び背後地の安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続						
再評価委員会等の結論・意見	事業継続が適当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	宇野港宇野地区港湾再開発(岸壁)					
所在地	岡山県玉野市	事業主体	岡山県			
事業概要	宇野港宇野地区に中型旅客船に対応した岸壁(-5.0m)を整備する。					
事業期間	平成3～13年度	総事業費	6億円			
既投資額	6億円	事業進捗率	92%			
目的・必要性	市民の水辺意識の高まりやレクリエーション需要の増加を受け、昭和63年に廃止された宇高連絡船の跡地利用を含めた宇野地区の再開発の一環として、クルージング需要に対応するため中型旅客船ターミナルの整備を行う。					
評価の基となる 需要予測	目標年次における旅客船利用隻数 117隻/年					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持費			
	貨幣換算した主要な便益		交流機会の増加			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	15億円	総便益	41億円		
	B / C	2.8	B - C	26億円	E I R R	9.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：宇野地区の一体的な再開発による良好な景観の形成や地元観光産業の活性化			
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	当初に比べ事業期間が延びた。 なし なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により海面は失われることとなるが、宇野地区の再開発により地元産業の活性化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年度供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断する。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	宇野港宇野地区(浮棧橋)			
所在地	岡山県玉野市	事業主体	岡山県	
事業概要	宇野港宇野地区に定期船の浮棧橋及び小型遊覧船の浮棧橋を整備する。			
事業期間	平成3～平成15年度	総事業費	9億円	
既投資額	4億円	事業進捗率	45%	
目的・必要性	市民の水辺意識の高まりやレクリエーション需要の増加を受け、昭和63年に廃止された宇高連絡船の跡地利用を含めた宇野地区の再開発の一環として、小型遊覧船需要に対応するための浮棧橋及び定期船の浮棧橋を整備する。			
評価の基となる 需要予測	目標年次における旅客船利用隻数	定期便	9便/年 小型遊覧船 174便/年	
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持費	
	貨幣換算した主要な便益		交流機会の増加	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成16年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	15億円	総便益	35億円
	B / C	2.4	B - C	20億円
	E I R R	9.1%		
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：宇野地区の一体的な再開発による良好な景観の形成や地元観光産業の活性化		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	当初に比べ事業期間が延びた。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により海面は失われることとなるが、宇野地区の再開発により地元産業の活性化が図られる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成16年度供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断する。			
備考				

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	引田港川向地区地域生活基盤の整備					
所在地	香川県大川郡引田町			事業主体	香川県	
事業概要	引田港川向地区に地域生活基盤の整備を目的として、物揚場(-4.0m)をはじめ、泊地(-4.0m)等の港湾関連施設を整備するもの。					
事業期間	平成3～17年度			総事業費	14億円	
既投資額	8億円			事業進捗率	59%	
目的・必要性	係留施設の不足、老朽化、野積場用地の不足等から、船舶の休憩はもとより、陸揚、準備についても支障をきたしているため、これらの問題を解消し、港湾活動の適正化を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	対象漁船数46隻(完成後10年経過時点の推計値)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			多そう係留解消、滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成18年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	15億円		総便益	20億円	
	B / C	1.3	B - C	5億円	E I R R	5.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：多そう係留解消、滞船コストの削減		
事業の実施の 代替案の有無	今後ほぼ予定通りの竣工が見込まれる。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	埋立土について、現場発生土等を利用する。					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の効率化、充足率および安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成13年度埋立免許取得、平成17年度完成(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	財源手当ての方策、整備スケジュールおよび整備内容について、さらに工夫を加えることとして、事業継続の意見とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	長浜港長浜地区小型船だまりの整備					
所在地	愛媛県長浜町			事業主体	愛媛県	
事業概要	長浜港長浜地区に小型船だまりとして、物揚場 (-2.5m) 及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和58～14年度			総事業費	40億円	
既投資額	33億円			事業進捗率	82%	
目的・必要性	漁船係留施設の老朽化及び狭隘な港内の安全確保、魚市場の移転等に対応するため、小型船だまりの整備を図る。					
評価の基となる 需要予測	小型船収容隻数140隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			昭和58年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	29億円		総便益	46億円	
	B / C	1.6	B - C	17億円	E I R R	5.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 目的・供用の 目的	ほぼ計画通りの進捗であり、平成14年度の供用開始が図れる。					
代替案の有無	なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、港内の安全性の向上、作業の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	昭和63年埋立免許取得、平成14年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	長浜港今坊地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	愛媛県長浜町			事業主体	愛媛県	
事業概要	長浜港今坊地区に防波堤600mを整備する。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	46億円	
既投資額	37億円			事業進捗率	82%	
目的・必要性	現在、港内においては、波が高く十分な静穏度が確保されていないため、防波堤の建設により、港内の安全性の向上を図る。					
評価の基となる 需要予測	取扱貨物量312千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成4年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	37億円		総便益	49億円	
	B / C	1.3	B - C	12億円	E I R R	5.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 目的・供用の 目的	ほぼ計画通りの進捗であり、平成14年度の完成が図れる。					
代替案の有無	なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	港内の安全性の向上、荷役作業の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年完了(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	吉海港津倉地区地域交通拠点の整備					
所在地	愛媛県吉海町			事業主体	愛媛県	
事業概要	吉海港津倉地区に旅客船に対応した物揚場(-4.0m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～16年度			総事業費	19億円	
既投資額	14億円			事業進捗率	74%	
目的・必要性	瀬戸内しまなみ海道開通と吉海港周辺の豊富な観光資源(世界初の三連吊橋、来島海峡、バラ公園)を活かし、長期的展望に立った海洋性レクリエーション拠点として観光船バースの整備を図る。					
評価の基となる 需要予測	乗降客数18千人					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			移動費用削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成17年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	14億円		総便益	25億円	
	B / C	1.8	B - C	11億円	E I R R	7.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 目的・供用の 目的	ほぼ予定通りの進捗であり、平成16年度供用開始が図れる。					
代替案の有無	なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット ・デメリット	しまなみ海道沿いの観光地の一つとして、また町興しの材料として、地元の地域振興に資するものとなる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成6年埋立免許取得、平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	久美浜港久美浜地区緑地の整備					
所在地	京都府久美浜町			事業主体	京都府	
事業概要	久美浜港久美浜地区に交流リクリエーション、環境、避難を考慮した緑地を整備するもの。					
事業期間	平成2～14年度			総事業費	14億円	
既投資額	11億円			事業進捗率	82%	
目的・必要性	港湾施設が周囲の文化交流施設との融合をはかり、憩いの場、避難地としての緑地を整備するを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	港湾来訪者数45,000人/年、背後圏世帯数6,000世帯					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			港湾周辺地域の改善効果、港湾来訪者の交流機会の増加効果、環境の改善効果		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成11年度
	総費用		11億円	総便益		26億円
	B / C	2.5	B - C	16億円	E I R R	8.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：災害時の被害の軽減		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無			平成15年度供用開始予定 なし			
新たなコスト縮減の可能性			なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われるが、周辺住民、来訪者の憩いのスペース、避難地を創造する。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成15年供用開始予定			
再評価委員会等の結論・意見			委員会に提出された資料の範囲内において、府の対応方針（「継続」）は妥当であると判断する。			
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	津田港鵜部地区緑地の整備					
所在地	香川県大川郡津田町		事業主体	香川県		
事業概要	津田港鵜部地区に親水性の高いシンボルの修景緑地の整備を行う。					
事業期間	平成3～16年度		総事業費	13億円		
既投資額	10億円		事業進捗率	78%		
目的・必要性	本港の持つ良好な自然環境との調和を図り、地域住民はもとより、本港を訪れる人々が親しめる港湾緑地の整備により、港湾環境の向上及び生活環境の改善を図る。					
評価の基となる 需要予測	港湾周辺2,900世帯の地域環境及び港湾来訪者70,000人の交流機会					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		地域の環境改善、交流機会の増加			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	15億円	総便益	60億円		
	B / C	4.0	B - C	45億円	E I R R	13.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の 代替案の有無	今後ほぼ予定通りの竣工が見込まれる。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	埋立土について、現場発生土等を利用する。					
事業実施による メリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、港湾環境の向上及び生活環境の改善が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成3年度埋立免許取得、平成16年度完成(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	手結港手結地区緑地の整備					
所在地	高知県香美郡夜須町	事業主体	高知県			
事業概要	歴史的・文化的価値の高い港を後世に残すため、また、港湾内で働く人々及び周辺住民の休息に供するために、緑地(7,300㎡)を整備する。					
事業期間	昭和63～平成16年度	総事業費	10億円			
既投資額	8億円	事業進捗率	80%			
目的・必要性	手結港は、高知市と関西圏との時間距離の近接化、我が国最初の掘込み港湾として高い歴史的価値を有すること、及び手結海水浴場等の多様な観光レクリエーション資源が分布していることなどから、港及び海洋資源を積極的に活用した海・陸一体となった地域振興計画(手結マリ・タウン・プロジェクト)が策定され、歴史港湾整備として緑地が計画された。					
評価の基となる 需要予測	想定緑地利用者数：港湾来訪者 85,000人/年、港湾就労者 110人、 背後住民 258世帯					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		港湾来訪者の交流機会の増加効果、港湾就労者の就労環境改善価値、港湾周辺地域環境の改善価値			
	費用の生じる時期		昭和63年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	7億円	総便益	15億円		
	B / C	2.0	B - C	7億円	E I R R	10.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：野中兼山が築港した日本最古の掘込式港湾であるという歴史的遺産の保全の効果			
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	メリット...上記「費用対効果分析の効果(便益)」 デメリット...特になし					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため、 事業を継続する。					
日程・手続	平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	本事業については、歴史的な遺産保持の効果並びに地域振興に果たす効果も大きいと認められるため、継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	下関港新港地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	山口県下関市			事業主体	国	
事業概要	下関港新港地区に多目的国際ターミナルに対応した岸壁(-12m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～18年度			総事業費	181億円	
既投資額	61億円			事業進捗率	34%	
目的・必要性	海上輸送の革新に対応した、コンテナ貨物や一般貨物の増加に対応し、安定した物資の供給確保を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成20年代後半の目標需要620千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成19年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	148億円		総便益	199億円	
	B / C	1.3	B - C	51億円	E I R R	6.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減203トﾝ-C / 年		
事業の実施の 代替案の有無	予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われるが、物資の安定的な供給確保が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成19年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	伊万里港七ツ島地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	佐賀県伊万里市	事業主体	国			
事業概要	伊万里港七ツ島地区に多目的国際ターミナルに対応した岸壁(-13m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～17年度	総事業費	111億円			
既投資額	22億円	事業進捗率	20%			
目的・必要性	当初計画予定の穀物資料関係企業の進出が見送られた。その後、ポートセールスの結果、新たな進出予定企業や既存企業の拡張がみられるようになった。本事業を進めることによりこれらの企業への安定した物資の供給が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成10年代後半の目標需要560千トン					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成18年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	105億円	総便益	156億円		
	B / C	1.5	B - C	51億円	E I R R	5.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：二酸化炭素削減900トンのC / 年			
事業の実施の目途・供用の目途	ほぼ予定通りである。					
代替案の有無	なし					
新たなコスト削減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われるが、物流の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成19年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	熊本港本港地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	熊本県熊本市	事業主体	国			
事業概要	熊本港本港地区に国内物流ターミナルに対応した岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成1～16年度	総事業費	120億円			
既投資額	76億円	事業進捗率	63%			
目的・必要性	背後に熊本都市圏を抱え、地域の産業、都市部へ低廉で安定した物資の供給が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成22年の目標需要344千トン					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減			
	費用の生じる時期		平成1年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	123億円	総便益	169億円		
	B / C	1.4	B - C	46億円	E I R R	5.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：二酸化炭素削減450トン-C / 年			
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われるが、物流の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	名瀬港長浜地区旅客船ターミナルの整備					
所在地	鹿児島県名瀬市	事業主体	国			
事業概要	名瀬港長浜地区に旅客船ターミナルに対応した岸壁(-10m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～17年度	総事業費	82億円			
既投資額	66億円	事業進捗率	80%			
目的・必要性	クルージング需要の増大に伴い観光旅客船の入港の要請があるが、既存の施設ではフェリー等との輻輳の問題が生じており、本岸壁の整備により安定的な寄港が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成20年代前半の目標需要船舶13隻					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		移動コスト削減等			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成18年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	88億円	総便益	113億円		
	B / C	1.3	B - C	25億円	E I R R	5.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、クルージング需要の増大や観光の振興に対応できる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成18年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	三田尻中関港築地地区防波堤の整備					
所在地	山口県防府市			事業主体	国	
事業概要	三田尻中関港築地地区の港内静穏度確保のため、防波堤を整備する。					
事業期間	平成3～19年度			総事業費	79億円	
既投資額	26億円			事業進捗率	33%	
目的・必要性	港内の静穏度確保による荷役効率の向上、高波浪時の避泊水域の確保・港湾施設の災害防止が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成20年の目標需要743千トン					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、施設災害防止効果、船舶避泊安全便益		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成20年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	75億円		総便益	85億円	
	B / C	1.1	B - C	10億円	E I R R	4.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	防波堤の整備により水面は失われることとなるが、港内の静穏度を向上させることになり荷役の効率化や航行船舶の安全性の確保が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成20年供用開始（予定）					
再評価委員会等の 結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	油谷港唐崎地区防波堤の整備					
所在地	山口県大津郡油谷町			事業主体	国	
事業概要	油谷港唐崎地区に荒天時の避泊水域を確保するため、防波堤を整備する。					
事業期間	平成2～23年度			総事業費	81億円	
既投資額	19億円			事業進捗率	23%	
目的・必要性	荒天時の緊急的な船舶避泊として静穏な水域を確保し、船舶の海難事故の減少に資する。					
評価の基となる 需要予測	平成23年の目標需要避泊船舶5隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			船舶避泊安全便益		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成24年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	70億円		総便益	168億円	
	B / C	2.4	B - C	98億円	E I R R	7.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施によるメリット・デメリット	防波堤整備により水面は失われるが、避泊水域が確保されることにより船舶の海難事故減少に資する。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成24年供用開始（予定）					
再評価委員会等の結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	名瀬港立神地区防波堤の整備					
所在地	鹿児島県名瀬市			事業主体	国	
事業概要	名瀬港立神地区に防波堤を整備する。					
事業期間	平成3～17年度			総事業費	176億円	
既投資額	120億円			事業進捗率	68%	
目的・必要性	港内の静穏度を確保することにより荷役作業の効率化が図られ、安定した物資の供給が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成17年の目標需要船舶770千トン					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成18年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	186億円		総便益	487億円	
	B / C	2.6	B - C	301億円	E I R R	8.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット ・デメリット	防波堤の整備により埋立により水面の一部が失われることとなるが、荷役作業の効率化・安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成18年供用開始（予定）					
再評価委員会等の 結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	博多港香椎ハ°-クハ°-ト地区幹線臨港道路の整備					
所在地	福岡県福岡市			事業主体	国	
事業概要	博多港香椎ハ°-クハ°-ト地区と背後を連絡する臨港道路を整備する。					
事業期間	昭和63～平成14年度			総事業費	195億円	
既投資額	139億円			事業進捗率	71%	
目的・必要性	香椎ハ°-クハ°-ト地区・アイランド・シティ地区から発生・集中する貨物を背後圏へ輸送するために必要な臨港道路を整備する。					
評価の基となる 需要予測	平成15年の目標需要16,512台/日					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、輸送時間短縮効果		
	費用の生じる時期			昭和63年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		235億円	総便益		1,893億円
	B / C	8.1	B - C	1,658億円	E I R R	14.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減4,497トﾝ-C / 年		
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			予定通りである。 なし なし		
	事業実施によるメリット ・デメリット			港湾と背後圏との円滑な交通を確保できる。		
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成15年供用開始（予定）			
再評価委員会等の結論・意見			事業を継続とする。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	関門航路の整備					
所在地	福岡県北九州市、山口県下関市		事業主体	国		
事業概要	関門航路を整備する。					
事業期間	平成3～35年度		総事業費	2,562億円		
既投資額	272億円		事業進捗率	11%		
目的・必要性	関門海峡を航行する船舶の大型化への対応や通航船舶の安全性の向上のため、航路の増深・拡幅が必要となっている。					
評価の基となる 需要予測						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		迂回解消による時間短縮効果、船舶安全便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成36年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	1,577億円	総便益	4,038億円		
	B / C	2.6	B - C	2,461億円	E I R R	14.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の目途・供用の目途	予定通りである					
代替案の有無	なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	船舶の航行距離の短縮、安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成36年供用開始（予定）					
再評価委員会等の結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	平戸瀬戸航路の整備					
所在地	長崎県平戸市			事業主体	国	
事業概要	平戸瀬戸航路を整備する。					
事業期間	平成1～24年度			総事業費	64億円	
既投資額	20億円			事業進捗率	31%	
目的・必要性	平戸瀬戸を航行する船舶の大型化への対応や通航船舶の安全性の向上のため、航路の増深・拡幅が必要となっている。					
評価の基となる 需要予測						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			時間短縮効果、船舶安全便益		
	費用の生じる時期			平成1年度		
	効果の生じる時期			平成25年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	58億円		総便益	134億円	
	B / C	2.3	B - C	76億円	E I R R	7.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	予定通りである なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	船舶の航行距離の短縮、安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成25年供用開始（予定）					
再評価委員会等の結論・意見	事業を継続とする。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	徳山下松港下松地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	山口県下松市	事業主体	山口県			
事業概要	徳山下松港下松地区に物流の効率化に対応した岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成2～16年度	総事業費	46億円			
既投資額	40億円	事業進捗率	88%			
目的・必要性	背後企業からの要望が強く、今後も安定的な貨物量が期待できることから、地域経済の発展に大きく寄与できる。					
評価の基となる 需要予測	平成15年の目標需要360千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、時間短縮効果			
	費用の生じる時期		平成2年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	29億円	総便益	38億円		
	B / C	1.3	B - C	8億円	E I R R	5.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：騒音軽減			
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、大型船の入港により物流の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成4年埋立免許取得、平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	徳山下松港新南陽地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	山口県新南陽市			事業主体	山口県	
事業概要	徳山下松港新南陽地区に物流の効率化に対応した岸壁(-10m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成元～16年度			総事業費	77億円	
既投資額	57億円			事業進捗率	74%	
目的・必要性	背後企業からの要望が強く、今後も安定的な貨物量が期待できることから、地域経済の発展に大きく寄与できる。					
評価の基となる 需要予測	平成15年の目標需要184千トン					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、時間短縮効果		
	費用の生じる時期			平成元年度		
	効果の生じる時期			平成10年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	47億円		総便益	52億円	
	B / C	1.1	B - C	4億円	E I R R	4.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果騒音軽減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	整備により水面は失われることとなるが、大型船の入港により物流の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成10年岸壁供用開始、平成17年関連施設供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	北九州港新門司地区幹線臨港道路の整備			
所在地	福岡県北九州市	事業主体	北九州市	
事業概要	北九州市新門司地区に臨港道路を整備する			
事業期間	平成3～13年度	総事業費	62億円	
既投資額	56億円	事業進捗率	91%	
目的・必要性	外貿物流拠点の太刀浦地区と内貿物流拠点の新門司地区を結ぶ臨港道路を整備することにより物流機能の向上が図れる			
評価の基となる 需要予測	交通量5,200台/日			
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費	
	貨幣換算した主要な便益		時間短縮効果	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成14年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	50億円	総便益	57億円
	B / C	1.1	B - C	7億円
			E I R R	4.6%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：排出ガス減少、騒音低減		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト縮減の可能性	なし			
事業実施によるメリット ・デメリット	内貿物流拠点と外貿物流拠点間の連絡がスムーズに行えることで物流機能の向上が図れる			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成12年埋立免許取得（大積地区） 平成14年供用開始（暫定2車線予定）			
再評価委員会等の結論・意見	相互の物流機能の向上を図るため、継続が妥当であると判断			
備考				

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	三田尻中関港中関地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	山口県防府市			事業主体	山口県	
事業概要	三田尻中関港中関地区に物流の効率化に対応した岸壁(-12m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和56～平成17年度			総事業費	121億円	
既投資額	101億円			事業進捗率	84%	
目的・必要性	背後企業からの要望が強く、今後も安定的な貨物量が期待できることから、地域経済の発展に大きく寄与できる。					
評価の基となる 需要予測	平成14年の目標需要1,530千トン					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、時間短縮効果		
	費用の生じる時期			平成56年度		
	効果の生じる時期			平成2年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	71億円		総便益	235億円	
	B / C	3.3		B - C	165億円	
				E I R R	12.3%	
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：騒音軽減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の 効率化・安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。					
日程・手続	平成2年暫定供用開始(岸壁) 平成18年完全供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	佐世保港大崎地区地域生活基盤の整備					
所在地	長崎県佐世保市			事業主体	佐世保市	
事業概要	佐世保港大崎地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成2～14年度			総事業費	29億円	
既投資額	24億円			事業進捗率	82%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率25% 66%)					
評価の基となる 需要予測	漁船120隻、遊漁船8隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コスト削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	24億円		総便益	118億円	
	B / C	4.9		B - C	94億円	
				E I R R	8.8%	
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成3年埋立免許取得、平成15供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	熊本港本港地区地域生活基盤の整備					
所在地	熊本県熊本市	事業主体	熊本県			
事業概要	熊本港本港地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度	総事業費	172億円			
既投資額	166億円	事業進捗率	97%			
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率0% 81%)					
評価の基となる 需要予測	漁船223隻					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用		建設費			
	貨幣換算した主要な便益		滞船コスト削減、業務コスト削減			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	197億円	総便益	289億円		
	B / C	1.5	B - C	92億円	E I R R	5.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：排出ガス減少、騒音削減			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性		当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし なし			
	事業実施によるメリット ・デメリット		整備により漁業水域は失われることとなるが、安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。			
対応方針		継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。				
日程・手続		平成15年供用開始(予定)				
再評価委員会等の結論・意見		継続が妥当であると判断。港湾機能の確保と周辺海域の漁業振興のため、早期供用を図ること。				
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	別府港的ヶ浜地区地域生活基盤の整備					
所在地	大分県別府市			事業主体	大分県	
事業概要	別府港的ヶ浜地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	28億円	
既投資額	21億円			事業進捗率	74%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率31% 48%)					
評価の基となる 需要予測	漁船306隻(現況)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コスト削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	31億円		総便益	35億円	
	B / C	1.1	B - C	4億円	E I R R	2.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成12年度埋立免許取得予定 平成15年度供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						